

社会調査の基礎

問題 77 平成 21 年 4 月 1 日から全面施行された統計法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へと位置づけが転換し、請求すれば誰でも国の統計調査の調査票情報の提供を受けられるようになった。
- 2 基幹統計とは、民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計と規定されており、国勢調査や報道機関が行う世論調査が該当する。
- 3 国民経済計算は、基幹統計に位置づけられている。
- 4 内閣府に新たに設置された統計委員会では、大学等の研究機関が行う統計調査に対して、その倫理的な妥当性などについて意見を述べることができる。
- 5 国の行政機関が行う統計調査については、匿名化されたデータといえども一般からの求めに応じて提供することは禁じられている。

問題 78 事例を読んで、次の記述のうち、Aさんが社会調査を行う上で、調査倫理上の観点から避けるべきことを一つ選びなさい。

〔事例〕

ある障害者の団体でボランティアを数年間続けてきた大学生のAさんは、卒業論文のテーマとして障害者のいる家族の意識を研究することになった。その団体は、障害者の家族が参加するワークショップを頻繁に行っている。Aさんはその運営をサポートしており、出席者の会話や交流の様子を詳しく観察することができる。

- 1 ワークショップの参加者に、質問紙調査への回答を依頼する。
- 2 ワークショップの様子を観察し、どのような会話や出来事があったかを、帰宅後メモに記録する。
- 3 ワークショップの参加者に調査の趣旨を説明し、半構造化インタビューへの協力を依頼する。
- 4 出席者の了解を得てワークショップを録画する。
- 5 大学のゼミにおいて、逐語記録をそのまま提示して発表を行う。

問題 79 社会調査における標本抽出に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 大きな駅の周辺で道行く人々の中から、何の意図も作為もなく偶然に出会った人々を集めて調査の対象者とするのは、無作為抽出の手法である。
- 2 確率抽出と非確率抽出とは、非確率抽出によるサンプルの方が、母集団に対する代表性が高いサンプルといえる。
- 3 大きな母集団を対象に無作為抽出を行う際には、乱数表を使った単純無作為抽出が最も適している。
- 4 多段抽出は、単純無作為抽出に比べて、サンプルから母集団の特性値を推定する際の精度が下がる。
- 5 事前に母集団のいくつかの属性の構成比率が分かっている場合は、最も代表性の高いサンプルを獲得できるのは、割当法(クォータ・サンプリング)による標本抽出である。

問題 80 質問文作成の注意点に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「煙草は健康に悪いから吸うべきではない、という意見にあなたは賛成ですか、反対ですか」という質問は、ダブルバーレルな質問ではない。
- 2 「ごきょうだいは何人ですか」という質問には、回答者が判断に迷うようなあいまいさは存在しない。
- 3 「あなたは、宗教は大切だと思いますか」という質問への回答は、回答者本人の信仰心の強さ・弱さを表すものと解釈してよい。
- 4 「市民運動」という表現と「草の根の市民運動」という表現は、同じ意図で使われている場合でも、回答が異なってしまう可能性がある。
- 5 「ふだん朝食をとりますか」という質問文では「ふだん」が指すものがあいまいなので、「今朝は朝食をとりましたか」のように日時を特定しなければならない。

問題 81 質問に対する回答の分布の代表値に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 人々の年収額の分布では、平均値(算術平均)より高い人と平均値(算術平均)より低い人の数は等しくなる。
- 2 名義尺度変数では、中央値を求めることができないが、最頻値は求めることができる。
- 3 観測値の個数が偶数の場合には、中央値は存在しない。
- 4 一つの分布において、平均値(算術平均)、中央値、最頻値はそれぞれ一つに定まる。
- 5 平均値(算術平均)は、はずれ値の影響を受けやすいので、中央値より常に大きくなる。

問題 82 アクション・リサーチと参与観察に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 アクション・リサーチでは、量的調査の手法を適用することは望ましくない。
- 2 アクション・リサーチでは、研究者の質問に対する調査対象者の回答の本音が何であるかを、臨床心理学の方法に基づいて解釈する。
- 3 アクション・リサーチでは、調査を行う研究者が当事者と協働して、両者が関与する問題の解決も目指しつつ調査や実践を進める。
- 4 参与観察では、調査者が調査対象者となる個人とラポールを築くことができるので、他の調査手法よりも客観的な結果を導くことができる。
- 5 参与観察とアクション・リサーチの違いは、前者が実践的な問題解決を重視するのに対し、後者は観察に基づく理論的研究を重視することにある。

問題 83 質的データの分析に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 KJ法の目的は、集めた意見やデータの分類と集約を通して、新しい発想や仮説を創造することである。
- 2 会話分析は、発話者がいかにして相互行為を秩序立てて生み出すかを解明するために、会話の形式や構造ではなく、その内容に関心を向ける。
- 3 ソシオグラムでは、ある組織や集団の構成員同士の関係を、矢印のない無向グラフで表す。
- 4 グラウンデッド・セオリー・アプローチでは、データ収集とコーディングを繰り返した後、これ以上新しい概念やカテゴリーが出てこないと判断される状態を、現実的飽和という。
- 5 質的調査の信頼性と妥当性を高めるために、インタビュー、参与観察、質問紙調査など複数の調査法を組み合わせることを、エスノグラフィという。

相談援助の基盤と専門職

問題 84 イギリスの慈善組織協会の活動に関する次の記述のうち、適切なものの一つを選びなさい。

- 1 慈善組織協会は、「救済に値する貧民」と「救済に値しない貧民」に区別することなく、あらゆる貧民を対象とした援助活動を行った。
- 2 慈善組織協会は、個々の慈善団体が個別の業績を上げることを目的として、ロンドンの地区ごとに地区委員会を設立した。
- 3 慈善組織協会は、産業革命が生み出した貧困の予防対策として設立された。
- 4 慈善組織協会は、被救済者の登録を行って救済の重複や不正受給の抑制を行うことを意図して始まった。
- 5 慈善組織協会の貧困や社会問題に対する自由主義的な認識が、セツルメントや社会運動、労働運動の考えに継承されていった。

問題 85 ソーシャルワークの発展に重要な役割を果たしたミルフォード会議報告書に関する次の記述のうち、適切なもの一つを選びなさい。

- 1 社会システム理論を基盤とするソーシャルワークの統合化の概念が提示された。
- 2 ジェネリック・ソーシャル・ケースワークの重要性の認識のもとに、その特性が提示された。
- 3 ソーシャル・ケースワークをめぐって診断主義学派と機能主義学派との論争が提示された。
- 4 ソーシャル・ケースワークの精神医学への過度の傾斜を反省し、「リッチモンド(Richmond, M.)に帰れ」という指針が提示された。
- 5 領域や分野ごとの実践の専門性にソーシャル・ケースワークの本質があることが提示された。

問題 86 事例を読んで、デイサービスセンターの生活相談員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事 例〕

デイサービスセンターの生活相談員は、利用者Bさん(77歳、男性)から話を聞いてほしいと言われた。Bさんは、自己名義の持ち家に住み、約2年前から長女とその夫Cさんが同居している。認知症の症状はないが、20年ほど前の交通事故の後遺症で下肢が不自由である。一人で十分に生活できるだけの年金がある。Bさんは、自分の通帳はCさんに管理されていて一切お金の触れられず、このところCさんに「通帳を返してほしい」と言うと、度々暴力を振るわれたと腕のあざを見せながら話した。家ではほとんど一人で過ごしており、食事也十分にとれていない。また、デイサービスに来ない日には、近くの大型ショッピングセンターで閉店まで過ごしているということであった。

- 1 食事の話を重視し、長女に連絡を取って十分な食事を提供するよう注意する。
- 2 通帳はBさんのものなので、Cさんに連絡して、通帳を返すよう交渉する。
- 3 近くに住む民生委員にBさんの生活状況を見守るよう依頼する。
- 4 早急に対応策について検討するために、地域包括支援センターに連絡を取る。
- 5 Cさんから離すことを目的に、特別養護老人ホームへの入所を勧める。

問題 87 ノーマライゼーションに立脚した活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉施設の入所者が地域社会で生活できるように環境を整える。
- 2 介護サービスがあることを知らずに生活している高齢者に対して、家庭訪問を行い、サービス情報を提供して必要なサービスの利用を促進する。
- 3 障害者の施設内虐待禁止条例の制定を目指して、地方自治体の議会や委員会を傍聴し、政党や議員に対して請願などの直接行動をとる。
- 4 児童養護施設、行政機関、民生委員協議会等からなる子ども虐待防止のためのネットワークを結成し、3歳児のいる全家庭へ防止呼びかけのチラシを配布する。
- 5 フリーターやニートを対象として、若年者試行雇用の活用、若年者ワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)の整備を行う。

問題 88 ソーシャルワークの価値に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 バートレット(Bartlett, H.)は、調整活動のレパートリーに応じて価値や知識が異なることから、方法が価値や知識より優位にあると述べている。
- 2 ブトゥリム(Butrym, Z.)は、ソーシャルワーク固有の価値前提として、「人間尊重」「人間の社会性」「教育の可能性」を挙げている。
- 3 コーズ(Kohs, S.)は、価値の根源を求めていく中で、ソーシャルワークの基本的な諸価値は単一の哲学から導き出されたものであると結論づけている。
- 4 レヴィ(Levy, C.)は、倫理を人間関係及びその交互作用に価値が適用されたものと規定し、人間関係における行動に直接影響を及ぼす点に特色があると述べている。
- 5 ベーム(Boehm, W.)は、ソーシャルワークが社会的責任を負うことから、ソーシャルワークの価値はその社会における支配的な価値に一致すると述べている。

問題 89 援助者には、相談援助などの対人行為において、規範を探究する姿勢を持ち続けることが求められる。規範を探究する倫理学では、ある行為が正しいかどうかを判断する3つの立場がある。例えば、病名を告知するという行為について、その行為のもたらした結果に基づいて判断する立場(帰結主義)、告知が義務や原則として守られているかどうかによって判断する立場(義務論)、告知する人の人間性や人格の善し悪しによって判断する立場(徳倫理)である。

次のうち、帰結主義の考え方として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 「いかなる実践や選択も、ことごとく何らかの善を希求している」(アリストテレス(Aristotle)の倫理学)
- 2 「人にしてもらいたいと思うことを人にもしなさい」(キリスト教の黄金律)
- 3 「最大多数の最大幸福」(ベンサム(Bentham, J.)の功利主義)
- 4 「君の意志の格律が、いつでも同時に普遍的立法の原理として妥当するように行為せよ」(カント(Kant, I.)の定言的命法)
- 5 個人の都合や利害を隠す「無知のヴェール」の背後で正義の原理を選択する(ロールズ(Rawls, J.)の「原初状態」)

問題 90 総合的かつ包括的な相談援助に向けたジェネラリストの視点に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 地域住民の参加を得ながら発見と見守りの機能を強化することで、予防的な働きかけを重視する。
- 2 困難な問題が重複したクライアントについては、最初に相談を受けた機関の担当ワーカーによって最後まで対処することが求められる。
- 3 既存の社会福祉制度の対象となる人を優先し、適切にサービスを提供することを重視する。
- 4 支援困難な事例であっても、できる限り専門職の力を借りずに地域住民で対処できるように働きかけることが目標となる。
- 5 援助者の方からクライアントに積極的に働きかけるのではなく、本人の意志を尊重して自ら援助を求めてきた人を対象とすることを基本とする。

相談援助の理論と方法

問題 91 ソーシャルワークの特性について、システム理論の視点からなされた次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 生活システムの中心は個人であるため、個人を特化して、その変化に焦点を当てて働きかける。
- 2 生活問題の原因が個人と環境のどちらにあるのかを見極めて、その原因の除去を目指して働きかける。
- 3 個人と環境とをシステムとして一体的にとらえることは容易でないため、環境の問題については、個人と切り離して働きかける。
- 4 個人や家族、地域のそれぞれを相互に独立したシステムとしてとらえ、各システムに個別に働きかける。
- 5 個人はその環境との間で常に交互作用を行っており、個人と環境との適合のあり方に焦点を当てて働きかける。

問題 92 事例を読んで、医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)の家族への対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(44歳、男性)は、1年くらい前から会社で自分の物忘れに気付いていた。会社の部下に渡し忘れたと思った書類について、部下から「昨日もいただいたので同じものが2枚あります」と言われ、ショックを受けたが、周りからは「大丈夫ですよ」と励まされた。その後半年で、ミスが多くなり、努力したのに物忘れが増えてきたDさんは、病院を受診し、アルツハイマー型認知症の初期であると言われた。医師から医療ソーシャルワーカーに対し、今後Dさんへの対応について家族の理解が必要であるので説明するようにとの依頼があり、医療ソーシャルワーカーは家族と面接した。

- 1 Dさんは話のつじつまが合わないことに気付いており、周りから「大丈夫」と言われることに悩んでいるので理解してあげてほしいと伝える。
- 2 喜怒哀楽が激しく、家族にあたることが多いので、そっとしておいてあげるように伝える。
- 3 頑固で融通性がなく、感情にもむらがあり、悪意を持ってやっているように見えるが、実際にはそうではないので、家族が誤解しないように伝える。
- 4 衝動的な行動が多いため、常に目を離さないように家族に説明する。
- 5 手足の震えなどから転倒することがあるので、注意が必要であることを家族に説明する。

問題 93 相談援助における対象の把握方法に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 個人については、援助の効率化を図るために、似たような生活課題をもつ複数のクライアントを集合的に把握する。
- 2 家族については、問題が複雑であることから、一つのまとまりとしてみるものが難しいので、原因となる家族員に焦点を当てて問題を把握する。
- 3 グループ全体の変化の過程については、援助者に対するグループメンバーそれぞれの反応がどのように変化したかによって把握する。
- 4 地域については、行政によって人為的に区切られた地域の範囲にこだわらず、地域の地縁の共同体や自然発生的な生活空間を含めて重層的に把握する。
- 5 複雑な生活問題については、提供可能なサービス内容に限定して把握する。

問題 94 ナラティブ・アプローチの成立の背景に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 伝統的な科学主義・実証主義に対する批判として誕生した経緯があり、主観性と実存性を重視し、現実[†]は人間関係や社会の産物であり、それを人々は言語によって共有しているとする認識論の立場に立つ考え方である。
- 2 診断主義アプローチへの批判として誕生した経緯があり、自我心理学から強い影響を受けている。
- 3 アメリカにおいて人種差別問題や貧富の差が生じた時代に誕生し、主体的な存在としての人間を強調し、苦悩を必須のものとする考え方に理論的基盤を持つ。
- 4 精神分析の理論から強い影響を受けたソーシャルワークへの批判から生まれ、学習理論を基盤とした方法である。
- 5 ライフモデルから影響を受け、社会相互作用の過程で生じる力に着目し、差別と抑圧という力動を強調する。

問題 95 ソーシャルワークにおける人と環境に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 リッチモンド(Richmond, M.)は、個人と社会環境とを明確に区別し、社会環境に焦点を当てて対処することが必要であることを強調する。
- 2 ホリス(Hollis, F.)は、「状況の中にある人間」といった概念を用いて、個人の人格が社会環境によって形成されていく過程を分析しようとする。
- 3 パールマン(Perlman, H.)は、「4つのP」の一つに「場所(place)」を含めることによって、個人を取り巻く環境を視野におさめようとしている。
- 4 キャプラン(Caplan, G.)は、通常の方法では対処できないほどの急激な環境変化を危機としてとらえ、環境を元に戻すための介入を重視している。
- 5 ソロモン(Solomon, B.)は、個人と敵対的な社会環境との相互関係によって、人は無力な状態に陥ることが多いとしている。

問題 96 事例を読んで、E社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(85歳、女性)は、息子(55歳)と二人暮らしで、遠方に住んでいる娘夫婦とはほとんど交流がない。息子がFさんの世話を担っているが、数か月前からFさんのADLが低下して、息子が仕事で不在となる日中には訪問介護を利用している。息子は、担当の介護支援専門員に、「仕事も忙しいのですが、夜間は私が面倒を見てやりたいと思うのですが不十分なんです」と話した。ある日、訪問介護員が訪問すると、Fさんのおむつがぬれたままになっていた。Fさんは、「私が悪いんです。息子は僕がいるときは取り替えてあげるからと言ってくれますが、かわいそうなので起こさず我慢してしまうのです」と話した。このような状況が何度か起こったので、心配した介護支援専門員から連絡を受けたU地域包括支援センターのE社会福祉士が対応することになった。

- 1 親子一緒での生活は無理と判断して、Fさんに施設入所を勧める。
- 2 息子の介護負担が大きいため、遠方にいる娘に助けに来るように依頼する。
- 3 Fさんの気分転換を目的として、通所介護の利用を提案する。
- 4 息子の介護負担の軽減を目的として、夜間対応の訪問介護の利用を提案する。
- 5 虐待事例と判断して、親子の分離を図る。

問題 97 V児童養護施設に勤務するG児童指導員(社会福祉士)は、H君(小学5年生)の担当である。昨日、H君の小学校の担任から、「具合が悪いからと体育の授業はほとんど見学しています。100メートル走の練習で最下位になり、友達にからかわれたことが関係しているのかもしれませんが。今度の運動会に出られますかね。最近、施設ではどうですか」と問い合わせがあった。そこでG児童指導員は、H君と話す機会をもった。

G児童指導員：最近、体育の授業、休んでるんだって。

H君：そうだよ。今度の運動会にも出ないよ。

G児童指導員：そうなんだ。何か、理由があるの？

H君：だって、運動会はつまらないってみんな言ってるよ。だから出なくてもいいんだ。

次のうち、H君の発言を説明するものとして、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 合理化
- 2 抑圧
- 3 同一視
- 4 反動形成
- 5 昇華

問題 98 事例を読んで、エコマップの活用に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん(32歳)は、5年前夫と離婚した。実家の父親からも勘当同然の扱いを受けていた。その頃、Jさんが長期に入院療養が必要になったことから、息子(6歳)は児童養護施設に入所した。Jさんはその1年後に退院し、職場に復帰した。実家との関係も改善し、同僚や近隣との付き合いも増えてきたことから、最近は息子を引き取りたいと施設に申し出ている。息子を引き取ることについて支援することになり、K家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)は、アセスメントツールとしてエコマップを活用することにした。

- 1 Jさん及び離婚した夫それぞれの原家族を三世代にわたって把握する。
- 2 Jさんの家族力動の洞察を促す。
- 3 Jさんの対人関係の持ち方について体験的に学ぶ機会とする。
- 4 Jさんと家族、離婚した夫、友人、関係機関等の関係を把握する。
- 5 Jさんの同僚との関係を測定する。

問題 99 事例を読んで、Lソーシャルワーカーの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

特定非営利活動法人の運営する国際サポートセンターに勤務しているLソーシャルワーカーは、Mさん(28歳、女性)から相談を受けた。Mさんは、フィリピンから5年前に来日し、日本人男性と結婚して3年になる。子どもはいない。結婚当初から夫は気に入らないことがあるとMさんに暴力を振るっていた。Mさんは結婚後しばらく専業主婦であったが、夫からはフィリピンの家族に送金するためのお金ももらってきた。しかし、言葉や文化の違いから、意思疎通がうまくいかなかった。最近、夫が家に全くお金を入れてくれなくなったので、再び飲食店で働き始めた。夫からの暴言や暴力はあるが、Mさんはフィリピンに仕送りを続けるためにも夫と別れたくないという。

- 1 通訳を介して聞き取りを行い、フィリピンの家族の詳しい情報を得る。
- 2 夫との関係を改善するために、Mさんの日本語能力を高める計画を作成する。
- 3 フィリピンへの仕送りをやめて、自立生活の資金に当てるように助言する。
- 4 夫との離婚手続きを進めるために、家庭裁判所に連絡を取り協力を依頼する。
- 5 関係機関への通報を含め、利用可能な社会資源を紹介する。

問題 100 事例を読んで、障害者就業・生活支援センターのN就業支援担当者(社会福祉士)の話し合いの場における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものをつ選びなさい。

〔事例〕

障害者就業・生活支援センターのN担当者は、聴覚障害のあるPさん(38歳、男性)の就労支援に当たってきた。1か月半前から事務用品卸売会社でパソコンを用いた在庫管理の業務に従事している。Pさんは就職と同時にアパートでの一人暮らしを始め、仕事、生活ともに順調に経過していると思われていたが、ある日、職場からN担当者に、「昨日、無断で早退し、今日は出勤していない」との連絡が入った。早速、アパートを訪ねたN担当者に対して、Pさんは「職場では、だれともかわりがなく、相手にされていないように感じる」と力なく伝えた。一方、職場の上司によると、「仕事上のことはすべて電子メールで連絡し、それ以外、同僚との交流はほとんどみられない」とのことである。N担当者は、Pさんと職場の担当者、三者による話し合いの場を設定した。

- 1 職場適応援助者の派遣を決めたことを伝え、Pさんに明日からの出勤を促す。
- 2 Pさんの今の気持ちを推測し、Pさんに代わって職場の担当者に伝える。
- 3 休暇届を提出するため、診断書を取りに行くことをPさんに勧める。
- 4 仕事に集中できるように、手話通訳士の配置を職場の担当者に要求する。
- 5 Pさんと職場の同僚や上司との交流の場を設定するよう職場の担当者に提案する。

問題 101 相談援助におけるモニタリングの過程に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 相談援助を計画に基づき展開し、終結した後に、相談援助プロセス全体を評価する過程である。
- 2 地域のネットワークを活用し、住民からの意見を引き出し、地域での課題を見いだすための過程である。
- 3 援助を展開している間に目標どおり計画が進行しているかどうかを把握する過程である。
- 4 サービス利用を申し込んできた人が、そのサービスの対象となりうるかどうかの条件について検討する過程である。
- 5 利用者が必要としているサービス提供のために、問題解決を協働して行うかどうかの契約を結ぶ段階である。

問題 102 事例を読んで、病院の医療ソーシャルワーカーの退院支援における対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Qさん(78歳、男性)は、脳血管疾患で入院し、急性期の治療後、回復期リハビリテーション病棟に移ってから1か月半が経過した。Qさんには子どもがなく、妻(77歳)と二人暮らしである。医療ソーシャルワーカーは、退院後の準備に向けてQさんと妻との面接を重ねてきた。しかし、退院の日時が決まると、Qさん自身は家に帰ることを楽しみにしていると言っているのに対し、妻は在宅での介護に不安を感じ、もうしばらくこのまま入院させてほしいと要望した。

- 1 入院をさらに継続できるよう院内の各部署に働きかける。
- 2 Qさんには良好な変化が起きているので、不安を感じることがないように妻を説得する。
- 3 Qさんに療養病床をもつ病院への転院を勧め、病院見学に同行する。
- 4 夫婦合同面接で、退院後の生活について具体的な対策を話し合う。
- 5 Qさんの意志を尊重し、早急に自宅に帰れるよう工夫するのが妻の役割であると説得する。

問題 103 相談面接の技法に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 「繰り返し」は、クライアントがソーシャルワーカーの言動に対して負の感情を呈示した場合に有効である。
- 2 「沈黙」は、ソーシャルワーカーがクライアントに強調して伝えたいことがある場合に有効である。
- 3 「言い換え」は、クライアントの発言からクライアントの気づきを促す場合に有効である。
- 4 「相づち」は、クライアントの問題状況への対応に関してソーシャルワーカーの価値判断を伝える場合に有効である。
- 5 「閉じられた質問」は、クライアント自身による言葉を引き出したい場合に有効である。

問題 104 多職種チームに関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 多職種チームの会議では、取り扱う事例や協議事項の内容にかかわらず、特定の職種がリーダーを務める。
- 2 メンバーが共通にアクセスできる記録システムをもつことによって、メンバー間の効率的な協力が可能となる。
- 3 メンバーの専門的な立場がそれぞれ異なるために、メンバー間で互いの不安や葛藤を受け止めることは困難である。
- 4 多職種チームの会議では、ソーシャルワーカーはスーパーバイザーとしての役割を果たし、アドバイスなどを行う。
- 5 多職種チームによる連携では、チームの各メンバーができる限り同じ役割を果たすように努める。

問題 105 事例を読んで、グループワークの最終段階におけるソーシャルワーカーの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

X総合病院では、医療相談室の主催で、発達障害のある子どもをもつ家族を対象に6回連続の「子育て教室」を隔週で実施している。各回の前半では、医師や臨床心理士による講義と質疑応答を中心に、障害や子どもへの対応の仕方などについての理解を深めた。後半には、不安や悩みなどを家族同士が話し合うプログラムを提供した。グループのメンバーからは、今後も悩みを話し合えるような場を持ちたいとの声も聞かれた。そこで、このグループのセルフヘルプグループへの移行も視野に入れ、「子育て教室」の最終回の計画を立てた。

- 1 感情面での評価よりも、教育効果の確認を優先する。
- 2 メンバーの要望が強い場合には、これまでどおり相談室主催で教室を継続する。
- 3 メンバー同士のトラブルを避けるため、メンバーへの個別援助を強化する。
- 4 メンバーに対する肯定的評価を伝達する。
- 5 地域の家族の会から会員を招いて、活動内容を紹介してもらう。

問題 106 グループワークにおけるプログラム活動の選択に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 グループのメンバーそれぞれの目標とグループ全体の目標の双方を達成できるかどうかを基準に選択する。
- 2 グループ活動を円滑に展開するため、グループワーカーの個人的な好みや得手不得手を基準に選択する。
- 3 グループの活動期間を通じてメンバー間の親和性を高めることを重視し、メンバー間に葛藤を生じさせないことを基準に選択する。
- 4 凝集性を高めるために、多様なメンバーそれぞれが、同一の参加方法でかかわることができることを基準に選択する。
- 5 複数のプログラム活動で全体のプログラムが構成される場合であっても、各プログラム活動において参加メンバー全員が満足することを基準に選択する。

問題 107 Y児童相談所では、不登校の中学生を対象としたグループワークを実施している。月に2回の頻度で半年間、全12回のプログラムとして提供され、今回は8名の子どもたちが集まった。回を重ねるうちに、子どもたち同士の会話に、「そういう乱暴な言い方は、このグループには合わないよー」といった指摘がいくつか見られるようになった。やがて、子どもたちが着てくる服装に類似性が見られるようになったり、似たような言葉使いや態度がグループの特徴として明らかとなってきた。

次のうち、このような力動をもたらす要因として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 集団規範
- 2 集団意識
- 3 集団行動
- 4 集団思考
- 5 集団決定

問題 108 事例を読んで、スーパーバイザーの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

就労移行支援事業所に勤めるR職員は、利用者Sさん(39歳、男性)が、ここ2か月ほど元気がなく、いつも汚れた服を着ていることが気になっていた。Sさんの家族と話をする必要性を感じ、家族に電話をしたところ、Sさんの父親に「お前に何がわかるのだ」と怒鳴られ、一方的に電話を切られた。R職員は再度電話をしようとしたが、怒鳴られたことがショックで電話がどうしてもできなかった。そのことを上司によるスーパービジョンの場で報告した。

- 1 早急に心理治療を受けるように促す。
- 2 R職員に代わって電話をし、父親とR職員との関係を修復する。
- 3 家族に電話をすることのもつ難しさについて、R職員と話し合う。
- 4 ピア・スーパービジョンを設定し、R職員の心理的弱さを取り上げる。
- 5 R職員が適性を欠いていることを所長に報告する。

問題 109 相談援助の記録に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 クライアントとの接触で起こった事実をありのまま記録する過程記録は、物語のようにその過程を追うものであり、長期にわたる援助過程を記録するのに有効である。
- 2 クライアントに当人のケース記録を開示する場合には、ソーシャルワーカーには、その記録に含まれる第三者の秘密を守ることが求められる。
- 3 サービス提供者間で記録を共有することは協働を促進し、関係者間で開催する会議を代替しうる。
- 4 面接場面で起こった詳細な内容を伝えるためには、記録者の解釈を加えた逐語記録が適している。
- 5 福祉サービスの提供者と利用者との対等な関係を保つために、社会福祉法の制定により、記録の役割に説明責任を求める条項が新たに付け加えられた。

問題 110 事例を読んで、事例検討会のあり方をめぐるT社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

U地域包括支援センターでは、支援困難事例への対応方法の検討と地域におけるネットワークづくりを目的として、地域における複数の機関に所属する多職種の専門職をメンバーとした事例検討会を2か月に1回のペースで定期的で開催している。センターのT社会福祉士がこの検討会の事務局を担当している。この日の検討会では、居宅介護支援事業所のA介護支援専門員が現在担当している事例を提供した。

- 1 検討の対象となるのは提出された事例であることから、A介護支援専門員の心理的サポートについては取り扱わないようにする。
- 2 事例検討会の効果を上げるために、参加者による体験談の開示を中心に進める。
- 3 A介護支援専門員が提供した事例に対する援助方針に加えて、この地域に必要な社会資源を確認することも検討内容に含まれる。
- 4 事例検討会を円滑に進めるために、事例提供者の直接の上司がスーパーバイザーとして参加することを基本ルールとする。
- 5 個人情報保護の観点から、事例の検討に際して、クライアントの近隣に関する情報については提供しないようにする。

問題 111 事例を読んで、B相談員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

婦人相談所の配偶者暴力相談支援センターのB相談員は、約3か月前からCさん(30歳、女性)と定期的に面接を重ねてきた。Cさんは、27歳で結婚して以来、夫からの暴力で悩んできた。最近の面接でCさんは、「私への暴力が少し減ったとはいえ、やっぱりこのまま彼と生活していくことに耐えられません。いよいよ離婚を決断しなきゃという感じです。でも、子どものことや、離婚後の生活のこと、お世話になった人のことを考えると、なかなか踏み切れなくて・・・」と話した。

- 1 暴力の実態についてさらに情報を集め、離婚すべきかどうかを判断し、Cさんを支援する。
- 2 離婚がもたらす環境の変化や得られる支援の実際について整理し、Cさん自身が意思決定できるように支援する。
- 3 夫と個人面接を実施し、暴力が収まる可能性があるかどうかを見極める。
- 4 離婚に係る手続きに必要な書類を用意し、決心がいたら連絡するよう伝える。
- 5 離婚後の子育ての大変さを伝え、拙速に答えを出すことを自重するよう伝える。

福祉サービスの組織と経営

問題 112 福祉サービスに係る法人に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、社会福祉事業に対する社会的信用や事業の健全性を維持する上で、公益法人に代わる新たな法人制度を確立する必要がある、強い公的規制の下、助成を受けられる特別な法人として、第二次世界大戦前に創設された。
- 2 特定非営利活動法人制度は、市民が行う自由な社会貢献活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与するために平成 10 年に創設されたが、税制上の取扱いから国が活動領域を 5 分野に限定している。
- 3 医療法人制度は、第二次世界大戦後間もなく創設され、現在では、病院、診療所、介護老人保健施設の開設・管理を目的としているが、医師一人だけでは法人格を持つことが認められていない。
- 4 社会福祉法人は、補助金に依存し、措置費による裁量余地の小さい運営であること、零細な規模の法人が多数を占めていることが問題と考えられており、自立・自律と責任を重視する「施設単位の経営」が求められている。
- 5 平成 20 年度に内閣府が行った調査によれば、特定非営利活動法人の特定非営利活動事業の収入について、寄附金が占める割合は 4 % 程度と低いのに対して、「定款上の特定非営利活動事業」によるものは約 70 % である。

問題 113 ミクロ組織論の領域におけるモチベーションに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 モチベーションの内容理論とは、個人が不満を回避する要因の関連性に焦点を当てるものである。
- 2 モチベーションの過程理論とは、モチベーション要因の階層構造に焦点を当てるものである。
- 3 ブルーム(Vroom, V.)らによる期待理論はモチベーションの内容理論の一つであり、ハーズバーグ(Herzberg, F.)の動機付け・衛生理論(2要因理論)はモチベーションの過程理論の一つである。
- 4 ハーズバーグ(Herzberg, F.)の動機付け・衛生理論(2要因理論)によれば、仕事の達成や承認、責任などは、職務不満足に関係する衛生要因である。
- 5 デシ(Deci, E.)の内発的動機付け理論によれば、金銭という外発的報酬を高めることは、作業や仕事などそれ自体から得られる内発的動機付けを低下させる可能性がある。

問題 114 集団に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 集団の作業能率に関するホーソン実験によって、作業環境と金銭的条件が作業能率に強く関係していることが明らかになった。
- 2 集団の凝集性が高ければ業績が高くなり、集団の凝集性が低ければ業績が低くなる、とは限らない。
- 3 アッシュ(Asch, S.)の実験によれば、集団圧力とそれに対する同調を免れるのは、集団の半数以上が自分の味方になる時点であることが、明らかになった。
- 4 集団で考えると、誤った決定あるいは、偏った決定に陥らないですむようになることを集団思考(groupthink)という。
- 5 シェリフ(Sherif, M.)らの実験によれば、2つの集団間の対立の解消は、両集団が楽しいひとときを一緒に過ごすことで可能になることが明らかになった。

問題 115 リーダーシップ理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 リーダーシップとは、組織の上位者が、下位にある個人や集団に対して影響を及ぼして、組織目標の達成を促すプロセスである。
- 2 リーダーシップとは、組織の理念やあるべき姿を示し、個人や集団を統率し、導くことであり、部下に対する配慮やネットワークづくりといったものは含まれない。
- 3 リーダーシップは、「行動」からではうまく説明できず、それを発揮する人の能力・資質などの「特性」に着目する方がよく説明できる。
- 4 オハイオ州立大学の研究によれば、リーダーシップ行動は「構造づくり」と「配慮」から説明でき、「構造づくり」と「配慮」の両方が高いリーダーの下で、メンバーの業績度と満足度が高まる可能性が高いとした。
- 5 フィードラー理論によれば、リーダーとメンバーの関係が良好で、仕事の内容・手順が明確な場合は、「タスク志向型」のリーダーより、「人間関係志向型」のリーダーの方が、よい業績が得られるとした。

問題 116 福祉人材の確保・育成に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 人事制度で使われるコンピテンシー(competency)とは、ある職務や役割において効果的もしくは優れた業績を発揮する行動特性をいう。
- 2 人事考課とは、昇給・賞与等給与管理のための評価が主たる実施目的で、教育訓練や能力開発とは関係がない。
- 3 インターンシップ(internship)制は、学生にとっては職業意識を形成し適性に合った職業選択を可能にするなど多くの利点があるとされる一方、採用する雇用側にはあまり効果のないものとされている。
- 4 介護職員処遇改善交付金事業では、承認された介護事業者に対して、介護職員の処遇改善を目的に、従事する職員数に応じて交付金が支給される。
- 5 「新入材確保指針」で示されたキャリアアップの仕組みの構築とは、現在資格を持たないで社会福祉事業に従事する者に限定された資格取得支援のことである。

(注) 「新入材確保指針」とは、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」(平成 19 年厚生労働省告示第 289 号)のことである。

問題 117 福祉サービスの収支、会計に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 介護保険サービスや障害福祉サービスの対価として事業者が受け取る費用の単価については、地域を問わず全国一律の金額を厚生労働大臣が定めている。
- 2 介護保険サービスや一部サービスを除いた障害福祉サービスにおいては、事業者は、指定事業所ごとに経理を区分するとともに、各サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
- 3 減価償却とは、長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する会計上の手続きであり、福祉サービスのために利用する土地や建物もその対象となる。
- 4 事業活動収支計算書又は事業活動計算書とは、事業活動を営むに当たり、どのようにして資金を調達し、それがどのような資産に投入されているかをみることを目的として、ある時点の資産、負債、純資産を示したものである。
- 5 貸借対照表とは、事業の経営状態や事業の継続性を明らかにすることを目的として、ある一定期間の事業活動収入(収入)と事業活動支出(費用)の状態を示したものである。

問題 118 適切なサービス提供体制の確保に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費(措置費)の弾力運用が認められるための条件の一つとして、福祉サービスの第三者評価を受審していることが必要であるが、その場合、受審の結果については公表する必要はない。
- 2 社会福祉法第 78 条第 1 項によれば、社会福祉事業の従事者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うこと、とされている。
- 3 社会福祉法第 78 条第 2 項によれば、社会福祉事業者の団体は、福祉サービスの質の公正かつ適切な評価の実施に資するための措置を講ずるよう努めなければならない、とされている。
- 4 社会福祉事業については情報提供を積極的に行う観点から広告は原則自由であるが、誇大広告については社会福祉法により禁止されている。
- 5 社会福祉法第 82 条によれば、社会福祉事業の経営者は、その提供する福祉サービスの利用者等からの苦情があった場合、まず、都道府県の運営適正化委員会に届けなければならない、とされている。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 119 我が国の高齢者の就業の実態や支援対策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 我が国の高齢者(65歳以上)の労働力率は国際的にみて高い水準にあり、「労働力調査(基本集計)(平成21年)」(総務省)によれば、5割を超えている。
- 2 「高齢者雇用実態調査(平成20年)」(厚生労働省)によれば、60歳以上の高齢者を雇用している事業所の割合は9割を超えている。
- 3 「高齢者就業実態調査(平成16年)」(厚生労働省)によれば、働く理由として、高齢になるほど経済的理由を挙げる割合が高くなる傾向にある。
- 4 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、事業主がその雇用する労働者の定年を定める場合は、原則として60歳を下回ることができないこととなっている。
- 5 高齢者の就業を臨時的・短期的なものとしてではなく、長期に確保されるよう支援するために、原則として都道府県の区域ごとにシルバー人材センターが設置されている。

問題 120 介護福祉士が行う在宅及び施設における介護行為に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 右上肢に麻痺がある利用者の衣服の着脱は、左上肢から脱がせ、右上肢から着せる。
- 2 半身麻痺のある利用者がベッドから車いすに移乗する場合は、利用者を端座位にして車いすを患側に置いて行う。
- 3 施設に入所している利用者が夜間眠れず、居室より起きて介護福祉士のところに来た場合は、睡眠剤の服用を勧める。
- 4 利用者がいすから立ち上がるのを介助する場合は、利用者となるべく離れて行う。
- 5 施設に入所している利用者で便座に一部介助で移乗できる場合は、座位を確認後、事務室に戻って利用者からの連絡を待つ。

問題 121 事例を読んで、訪問介護員の認知症の高齢者への対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん(86歳、女性)は、5年前にアルツハイマー型認知症と診断され、夫と自宅で生活している。訪問介護員がDさん宅を訪れたところ、夫から、Dさんが子どもの所が困っているので手伝いに行ってくる、と言って出かけたまま戻ってこないと訴えられた。捜しに出かけたところ、道路をどんどん歩いていくDさんを発見した。

- 1 「Dさん、一緒に戻りましょう」と手を引っ張る。
- 2 「Dさん、どちらへ行かれるのですか」とたずねる。
- 3 「Dさん、子どもさんの所は困っていませんよ」と伝える。
- 4 「Dさん、ひとりで出るのは危険ですよ、戻りましょう」と制止する。
- 5 「Dさん、ここでお待ちください」と言い、夫に知らせに行く。

問題 122 特別養護老人ホームの介護職員が行う終末期の利用者の支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 利用者や家族に対し、終末期ケアについて施設が定める方針に一律に従うよう求める。
- 2 終末期ケアではプライバシーを重視し、家族以外の入室を制限する。
- 3 利用者との会話の中に死への恐怖や不安を察知した場合は、死とは関係のない言葉をかけ励ます。
- 4 全身が衰弱し経口摂取ができなくなったので囑託医と連絡を取り、家族とともに今後の方針を検討する。
- 5 死別の悲嘆にある遺族への支援は行わない。

問題 123 介護保険制度において、市町村が保険者として果たす役割・機能に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村長は、介護予防サービス全般について事業者指定をすることができ、その際、介護報酬・基準を弾力的に設定したり、独自の運営基準を定めたりすることもできる。
- 2 市町村長は、都道府県知事の事前了解を得て指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等に報告や帳簿書類の提出を求めたり、立入検査などを行ったりできる。
- 3 市町村は、要介護等認定の効力が生じた日前にやむを得ず指定サービスを受ける必要があったと認めるときには、要介護等被保険者に対し特例的にサービス費を支給できる。
- 4 市町村は、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付事業を、地域支援事業のうちの任意事業の一つとして行うことができる。
- 5 第1号被保険者への保険料の賦課は、標準的には所得に応じて5段階に分かれているが、市町村によっては第5段階を再区分して6段階以上を設けることもできる。

問題 124 事例を読んで、介護保険法の要介護等認定制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(85歳, 男性)と妻Fさん(82歳, 女性)は、二人暮らしの高齢者世帯である。Fさんは5年前に脳梗塞が原因で左半身麻痺と認知症による要介護状態となり、要介護3の認定を受け、訪問介護と通所介護を限度額近くまで利用して暮らしてきた。しかし、Fさんはこの半年は著しく心身機能が低下し、ほとんど寝たきりに近い状態となっている。Eさんも、妻の介護が体力的にきついつと感じ始めている。そうした中で要介護の更新申請をしたところ、要介護2の認定通知が届いた。Eさんは、Fさんの症状は悪化しているのになぜ認定が軽くなったのか、納得できないでいる。

- 1 Fさんの心身機能が低下していることから、Eさんが直接、主治医に主治医意見書を書き変えてもらう。
- 2 老老介護を前提にした認定にするために、訂正を申し出れば修正される可能性がある。
- 3 通知を受領した日以後は、要介護2の限度額を超過したサービス分は保険給付されない。
- 4 Eさんは、認定が軽くなったことを、介護相談員に対し不服申立てすることができる。
- 5 Fさんがこの処分の取消を裁判で争うには、先に審査請求し裁決を経る必要がある。

問題 125 国民健康保険団体連合会に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 都道府県の委託を受けて、介護保険サービスの費用の請求に関する審査及び支払を行う。
- 2 介護保険の保険給付に関する処分に不服がある者は、国民健康保険団体連合会に設置されている介護保険審査会に審査請求をすることができる。
- 3 介護保険サービスの質の向上に関する調査を実施する。
- 4 介護保険サービス事業者に対して必要な助言を行うことができるが、指導する権限までは認められていない。
- 5 居宅サービスなどの事業や介護保険施設の運営を行うことはできない。

問題 126 介護にかかわる職種に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 訪問介護員は、居宅等において介護サービスを提供する者であり、介護福祉士や都道府県知事が行う介護員の養成に関する研修等の修了者等が従事することとされている。
- 2 介護支援専門員の登録を受けるために必要とされる実務経験は、介護福祉士の場合、10年以上とされている。
- 3 介護支援専門員は、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならないとされているが、この規定は介護支援専門員を辞めた後には適用にならない。
- 4 福祉用具専門相談員の業務は、福祉用具に関する専門的知識に基づく助言を受け行われる貸与の場合に限られており、販売の場合は該当しない。
- 5 特別養護老人ホームで介護に従事する者は、介護福祉士に限定されている。

問題 127 介護保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 要介護等認定を受けようとする者は、その申請に関する手続きを地域包括支援センターに代行させることはできない。
- 2 居宅介護支援には、作成した居宅サービス計画に基づくサービスの提供に関し、サービス事業者等との連絡調整を行うことも含まれる。
- 3 介護保険によるサービスの提供が、特定の種類又は特定の事業者若しくは施設に不当に偏ることのないよう調整することも介護認定審査会の業務である。
- 4 介護老人保健施設については、医療法にいう医療施設ではないため、診察室を設ける必要はなく、他の連携医療機関を定めておけばよい。
- 5 要介護等認定の処分に不服がある者は、都道府県の社会福祉審議会に審査請求をすることができる。

問題 128 老人福祉法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 老人福祉法第2条は基本的理念として、老人への敬愛、健全で安らかな生活保障を定めるとともに、老人が年齢や心身の状況等に応じて老後における健康保持を図るサービスを受ける機会を与えられるべきことを規定している。
- 2 老人福祉法は、当初は9月15日であった敬老の日を9月第3週の月曜日とし、敬老週間を同日からの1週間として、その趣旨にふさわしい事業の実施を国及び地方公共団体に促している。
- 3 老人福祉法において規定する老人福祉施設とは、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センター及び地域包括支援センターをいう。
- 4 老人福祉法に定める市町村老人福祉計画とは、地方自治法第2条第4項の基本構想に即して、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関して各市町村が定める計画のことである。
- 5 老人福祉法による養護老人ホームへの入所については、当該高齢者がやむを得ない事由により自ら申込みができない場合にのみ市町村が福祉の措置を行うが、通常は、介護保険による入所の契約が優先する。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 129 厚生労働省の調査による障害児・者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 平成 8, 13, 18 年の「身体障害児・者実態調査」によれば、在宅の身体障害児の数は年々減少している。
- 2 平成 17 年の「患者調査」によれば、外来の精神疾患患者数について、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が最も大きな割合を占めている。
- 3 平成 7, 12, 17 年の「知的障害児(者)基礎調査結果の概要」によれば、在宅の知的障害者の数は年々減少している。
- 4 平成 18 年の「身体障害児・者実態調査」によれば、在宅の障害種別身体障害者数について、視覚障害者数は肢体不自由者数よりも多い。
- 5 平成 17 年の「知的障害児(者)基礎調査結果の概要」によれば、施設入所している知的障害児(者)数は約 13 万人である。

問題 130 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 昭和 45 年心身障害者対策基本法が施行され、障害者福祉制度は急激に発展し、障害種別による施設入所施策の強化の方向性が強く示された。
- 2 「国連・障害者の十年」は、我が国の障害者福祉制度に大きな影響を与え、その結果、重症心身障害児施設が制度化された。
- 3 昭和 59 年の宇都宮病院事件は、病院における非人道的な処遇が国際的にも注目され、昭和 62 年の精神衛生法の成立に影響を与えた。
- 4 平成 2 年の福祉関係八法改正により、身体障害者福祉行政について、在宅福祉と施設福祉の市町村への一元化が図られた。
- 5 平成 12 年の社会福祉事業法等の改正により、障害者福祉制度に支援費制度が導入され、身体障害、知的障害、精神障害の 3 障害の制度格差が解消された。

問題 131 障害者自立支援法に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 生活介護は、障害者等に対して居宅において入浴、排せつ又は食事の介護等を提供する。
- 2 地域活動支援センターは、障害者等をセンターに通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を担う施設である。
- 3 訓練等給付費及び特例訓練等給付費の支給は、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、施設入所支援の給付である。
- 4 自立支援医療費の支給対象者と認定された障害者等は、自ら医療機関を選び、その医療機関を市町村等に届けなければならない。
- 5 都道府県は、指定相談支援事業者からサービス利用計画作成費の請求があったとき、審査した上で指定相談支援に要した費用を支払う。

問題 132 障害者自立支援法における地域生活支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 都道府県は、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために移動支援の事業を行うものとされている。
- 2 市町村は、現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で福祉ホームその他の施設において当該施設の居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与する事業を行うものとされている。
- 3 都道府県は、聴覚・言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等その他の日常生活を営むのに支障がある障害者等につき、手話通訳等を行う者の派遣の事業を行うものとされている。
- 4 都道府県は、地域生活支援事業として、特に専門性の高い相談支援事業その他の広域的な対応が必要な事業を行うものとされている。
- 5 市町村は、地域生活支援事業として、障害程度区分の区分3以上の障害者を対象にして、訪問入浴サービス事業を行うものとされている。

問題 133 障害者支援の専門職の役割に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 相談支援専門員は、利用者が障害福祉施設等への入院又は入所を希望する場合は、病院又は障害福祉施設への紹介その他の便宜の提供を行う。
- 2 相談支援専門員は、モニタリングに当たっては、少なくとも2か月に1回、利用者宅を訪問し面接を行う。
- 3 サービス管理責任者は、サービス利用計画作成に関わる業務を担当する。
- 4 居宅介護事業所の規模に応じて、サービス管理責任者が配置される。
- 5 サービス管理責任者は、原則として直接サービスの提供を行う生活支援員と同じ者でなければならない。

問題 134 事例を読んで、G相談支援専門員の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん(35歳)は、知的障害者で、G相談支援専門員と合意したサービス利用計画にそって生活介護事業所と居宅介護を利用して、充実した毎日を送っていた。しかしながら、自宅での介護を一部担っていた唯一の同居家族であった母親が急死した。G相談支援専門員は危機介入し、^{せき}親戚の人に母親の担っていた介護をお願いした。そのため、Hさんの生活はここ2週間落ち着いてきたが、親戚の人が介護を継続することは難しいようである。G相談支援専門員は、今後のHさんの地域生活を支援するために次のようにアプローチすることとした。

- 1 共同生活介護の支援を受けるため、市町村に申請を行うよう支援する。
- 2 モニタリングを通じてニーズの再アセスメントを行うとともに、Hさんの望む生活を支援するようにする。
- 3 地域自立支援協議会に相談し、Hさんの今後の生活を支援する。
- 4 生活介護事業所のサービス管理責任者に相談し、施設入所支援を受けられるように調整する。
- 5 福祉事務所に相談し、生活保護受給の申請を行う。

問題 135 事例を読んで、Jさんの就職を進める上で、次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

統合失調症を患って仕事を辞めていたJさん(30歳、男性)は、症状が安定して、主治医から就職は大丈夫であると言われたことから、就職の相談に最寄りの公共職業安定所(ハローワーク)を訪ねることにした。Jさんは、いきなりフルタイム就労はきついと思い、まずは短時間(週20時間～30時間未満)労働での就職からスタートすることを希望している。

- 1 短時間労働は、企業への就職として現実的ではない。
- 2 就職活動を中止し、当面、就労移行支援事業を利用する。
- 3 地域障害者職業センターで職業準備支援を受ける。
- 4 フルタイム就労ができるよう、体力づくりのために障害福祉サービス事業所で自立訓練を受ける。
- 5 精神障害者ステップアップ雇用を活用できる場合には、これを利用して常用雇用を目指す。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 Kさんは、夫の転勤と同時に仕事を辞め、現在の居住地に引っ越してきた。なじみのない土地で、知り合いもなく孤独感を感じながら2歳の長女の子育てを行っていた。そうしたつらい気持ちを夫にも話せなかった。ある日、市役所に立ち寄った際、「子育て相談」という標示を目にし、その窓口を訪れた。対応したL社会福祉士は、ふだんの生活状況や思いなどについて話を聞いた後、子育てに関するサービスについてKさんに紹介を行った。Kさんは、そうしたサービスについて関心を持ち、利用してみたいという意思を表した。

次のうち、L社会福祉士が、Kさんに紹介するサービスとして、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 家庭的保育事業
- 2 乳児家庭全戸訪問事業
- 3 小規模住居型児童養育事業
- 4 子育て短期支援事業
- 5 地域子育て支援拠点事業

問題 137 子どもの権利に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童憲章は、国際連合が採択した「児童権利宣言」を参考に策定された。
- 2 「児童の権利に関するジュネーブ宣言」には、子どもの余暇や遊びの権利が定められている。
- 3 「児童の権利に関する条約」は、初めて子どもを保護の対象ととらえたことに大きな特徴がある。
- 4 アメリカにおける第1回ホワイトハウス会議(児童福祉白亜館会議)では、「児童は緊急やむを得ない理由がない限り、家庭生活から引き離されてはならない」という声明が出された。
- 5 国際連合が「児童の権利に関する条約」を採択した翌年に、日本はそれを批准した。

問題 138 「平成 19 年度児童養護施設入所児童等調査結果」(厚生労働省・平成 20 年 2 月 1 日現在)における入所児童等に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 児童養護施設入所児童数は、前回の調査結果(5 年度ごとに実施)における数より減少している。
- 2 児童養護施設入所時における養護問題発生理由が「母の死亡」である児童が全入所児童に占める割合は、最も多い。
- 3 入所時又は入所後に、児童相談所が被虐待経験があると判断した児童が児童養護施設における全入所児童に占める割合は、2 割に満たない。
- 4 児童養護施設入所時に両親又はいずれかの親が存在した児童が全入所児童に占める割合は、8 割以上である。
- 5 児童養護施設入所児童数に比較し、里親委託児童数は 2 分の 1 程度である。

問題 139 児童福祉施設に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 情緒障害児短期治療施設に入所できる期間は、原則として 2 年を限度としている。
- 2 重症心身障害児施設に入所した児童は、20 歳になると退所しなければならない。
- 3 乳児院には、保健上、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要な場合、幼児を入所させることができる。
- 4 児童相談所は、妊産婦から申込みがあったときは、助産施設における助産の実施を決定しなければならない。
- 5 児童家庭支援センターは、児童福祉施設に附置しなければならない。

問題 140 認可保育所に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村は、母子家庭や父子家庭については、母子及び寡婦福祉法に基づき、認可保育所の入所選考に当たって特別の配慮をしなければならない。
- 2 保護者の就労は、認可保育所入所の必須要件である。
- 3 都道府県には、認可保育所の選択や適正な運営の確保のために、認可保育所の情報の提供が義務づけられている。
- 4 認可保育所は、児童福祉法により、地域の乳児、幼児等の保育に関する相談に応じて助言を行い、また、一時預かりを行うことが必須とされている。
- 5 すべての市町村には、次世代育成支援地域行動計画に加え、保育の実施にかかわる供給体制を確保するための計画策定が義務づけられている。

問題 141 事例を読んで、母子自立支援員の助言に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

1歳の子どもを連れて実家に戻り、夫と別居中の女性から、市役所の母子自立支援員に次のような相談があった。1年間、夫からは、仕送り、訪問、電話、手紙など一切ないので、離婚の手続きを始めた。これまでは、すべて親に頼って暮らしてきた。ようやく最近になり親に子どもの保育をしてもらい、近所のコンビニエンスストアでパートとして働き、1か月7万円程の収入が得られるようになった。今後親からの子育ての協力は感謝しながら受けるとしても、経済的な自立ができるように生活設計を立てたいと思う。

- 1 離婚が成立しなければ児童扶養手当の申請はできないと助言する。
- 2 母子家庭等就業・自立支援センターを紹介し就業相談を助言する。
- 3 子どもを児童養護施設に入所措置することについて助言する。
- 4 保育所入所の申請を助言する。
- 5 婦人相談員に相談することを助言する。

問題 142 「家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 資格については、児童福祉法に規定されている児童福祉司の資格要件が準用される。
- 2 各市の保健センターに配置され、主として子育てに関する相談に応じる専門職である。
- 3 福祉事務所の家庭児童相談室において、虐待等の家庭環境上指導の必要な家庭に対し、訪問等の方法により、児童、保護者への指導を行う。
- 4 児童相談所において、里親家庭への児童の早期定着を促進する業務を行う。
- 5 乳児院等の児童福祉施設において、児童の早期家庭復帰や家庭復帰後の相談・養育指導、里親委託の促進等の業務を専門に担当する。

就労支援サービス

問題 143 社会福祉における就労支援に関する次の記述のうち、最も適切なものをお一つ選びなさい。

- 1 就労支援の就労には、一般就労だけではなく、福祉的就労や社会参加に結びつく就労なども含まれている。
- 2 就労支援の対象者は、就労意欲があることが前提である。
- 3 就労支援は、公共職業安定所(ハローワーク)から職業紹介を受けるためのものである。
- 4 就労支援が終了した後に、生活保護が給付される。
- 5 就労支援は、65歳以上の高齢者を主たる対象としている。

問題 144 我が国の労働市場に関する次の記述のうち、正しいものをお一つ選びなさい。

- 1 労働力調査における労働力人口とは、15歳以上人口で、現在、就業している人数を指している。
- 2 労働力調査(基本集計)における就業者は、従業上の地位から、自営業主、家族従業者、雇用者に区分される。
- 3 「労働経済白書」(平成22年版)によれば、産業別の就業者数は、サービス業が農林漁業を抜き製造業に近づきつつある。
- 4 「労働経済白書」(平成22年版)によれば、雇用者の非正規化が進み、「正規の職員・従業員」以外の者が、雇用者総数の半数を超えている。
- 5 「パートタイム労働者総合実態調査(平成18年)」(厚生労働省)によれば、税・社会保障制度等との関係で就業時間等調整をしていると回答しているパート労働者は、4割を超えている。

問題 145 障害者就労支援制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 就労移行支援事業は、「障害者雇用促進法」に基づく支援である。
- 2 障害者就業・生活支援センターは、障害者自立支援法に基づく支援サービスである。
- 3 地域障害者職業センターによる職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業は、発達障害者支援法に基づく支援サービスである。
- 4 地域障害者職業センターの職業準備訓練は、「障害者雇用促進法」に基づく支援である。
- 5 就労継続支援 A 型事業は、「障害者雇用促進法」に基づく支援サービスである。

(注) 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 146 事例を読んで、就労に向けた生活保護担当者の働きかけに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(40歳、男性)は、ここ数年療養している。生活保護担当者が病状調査を行ったところ、医師より就労可との診断があった。Mさんは、仕事をすることに不安を持っている。

- 1 しばらくは、療養に専念するよう相談・助言する。
- 2 就労を含めた総合的な観点から相談・助言する。
- 3 医師の診断を指示と受け止め、就労を行うよう口頭で指導する。
- 4 公共職業安定所(ハローワーク)に連れて行く。
- 5 就労を承諾するまで保護を停止する。

更生保護制度

問題 147 更生保護制度の概要に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 更生保護は、社会の保護を目的とすることから、社会福祉とは方法は異なっても対象とする者は全く同じである。
- 2 更生保護の対象者のうち18歳未満の者は、児童福祉法が規定する児童に該当するから、基本的には児童相談所が主務庁となる。
- 3 更生保護とは、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図ることである。
- 4 更生保護は、刑事司法の一翼を担うが、脱施設化の社会的趨勢の中で、地方公共団体が行う法定受託事務とされている。
- 5 更生保護は、犯罪をした者及び非行のある少年が、再び犯罪をすることを防ぎ又はその非行をなくし、善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助けるものである。

問題 148 更生保護法にいう生活環境の調整に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 生活環境の調整は、本人の改善更生の度合いに応じて行われ、実効性を高めるために、本人の現状を最も把握している矯正施設職員によって行われる。
- 2 生活環境の調整は、必然的に対象とする者の家族等への介入を伴うので、不当な権力の行使を防止するために、裁判所の発する令状をもって着手される。
- 3 生活環境の調整は、対象者の釈放後の住居・就業先の確保等を中心に行われる。
- 4 保護観察所の長は、生活環境の調整を行うに当たり、本人に関する個人情報の秘密保持をいかなる場合においても最優先することが要請される。
- 5 保護観察所の長には、重大な刑事事件については刑の決定前に、裁判所に対し生活環境調整結果報告書の提出が求められており、その報告書は判決の内容に反映される。

問題 149 事例を読んで、保護観察官が行った更生緊急保護の措置に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Pさん(34歳, 男性, 未婚)は, 傷害事件により懲役1年執行猶予3年保護観察付きの刑の言渡しを受けたが, 住所不定であり, 所持金も2千円しかないとして, 刑確定前に保護観察所に保護を求めてきた。Pさんには幼少時に被虐待体験があり, 家族とは長期間疎遠で, 就労技能もなく, 過去に頻繁に転職してきた。

- 1 被虐待体験が精神的外傷となり犯罪の遠因になっていると判断し, 今後しばらくの間, 定期的にPさんにカウンセリングを行うことにした。
- 2 Pさんに就労につながる技能や資格がないことが社会適応を難しくしていると判断し, 自治体が行っている職業訓練講座の受講を勧めた。
- 3 長らく家族と音信不通になっているPさんにとっては, 生活の再建には家族との再統合が不可欠と考え, 家族関係の調整をすることにした。
- 4 居住場所を確保する必要があると考え, Pさんを更生保護施設に入所できるようにした。
- 5 生活保護を受給させて早急に生活の安定を図る必要があると考え, Pさんの住民登録がなされているZ市の福祉事務所を紹介した。

問題 150 医療観察制度における社会復帰調整官に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 対象者が指定入院医療機関に入院中には退院後の生活環境の調整に当たり、退院後には精神保健観察を実施する。
- 2 指定入院医療機関の医療サービスの確保、社会復帰施設への入所及び精神保健福祉サービスによる支援の3点を柱に、対象者が地域社会で健全な生活が送れるように支える。
- 3 地域の連携の中心となる役割のほか、訪問や面接などの直接的なかわりを行い、医療や地域生活での相談支援は行うが、対象者の病状の悪化時の対応は行わない。
- 4 任用資格は、更生保護法によって精神保健福祉士や看護師等とされている。
- 5 地方裁判所で行われる当初審判の段階から関与する立場にはないが、処遇のコーディネーター役を果たすことが求められる。